

## 中央の動き(医療・介護・福祉・分権・行政等)平成20年11月

4日(火)

●第64回地方分権改革推進委員会

議題 1義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング(農林水産省関係)

2直轄国道の移管と出先機関の見直し

●社会保障国民会議最終報告

5日(水)

●中央社会保険医療協議会総会・診療報酬改定結果検証部会

●第2回国立更生援護機関の今後のあり方に関する検討会

議題 国立更生援護機関の役割及び機能について

●バラク・オバマ氏第44代アメリカ大統領に当選

6日(木)

●第43回社会保障審議会・障害者部会

議題 個別論点

★サービス体系

★障害程度区分

★地域生活支援事業等

7日(金)「立冬」

●第13回今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会

議題 1相談体制における行政機関の役割

2障害者自立支援法の見直し等

11日(火)

●第65回地方分権改革推進委員会

議題 1総理大臣と丹羽委員長との懇談

2義務付け・枠付けの見直しに関するヒアリング(国土交通省関係)

3自治制度の見直し

12日(水)

●社会保障審議会・障害者部会

議題 個別論点

★地域生活支援事業等

●第6回安心と希望の介護ビジョン

議題 安心と希望の介護ビジョンについての取りまとめの議論

13日(木)

●第14回今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会

議題 1相談体制における行政機関の役割

2障害者自立支援法の見直し等

●全国知事会

14日(金)

●第58回社会保障審議会介護給付費分科会

議題 平成21年度介護報酬改定

★居宅サービス・地域密着型サービス

19日(水)

●第66回地方分権改革推進委員会

議題 1義務付け・枠付けの見直しに関する委員会報告

2第1次勧告のフォローアップ

- 中央社会保険医療協議会
- 診療報酬基本問題小委員会
- 全国知事会

20日(木)

- 第7回安心と希望の介護ビジョン

★取りまとめに向けた議論

★報告書公表

- 第25回経済財政諮問会議

議題 1 社会保障・税財政一体改革

2 平成21年度予算編成の基本方針

21日(金)

- 第45回社会保障審議会・障害者部会

議題 1 平成20年度障害福祉サービス等経営実態調査の結果及び報酬

2 これまでの議論の整理(案)

- 第59回社会保障審議会介護給付費分科会

議題 平成21年度介護報酬改定

★施設サービス等

26日(水)

- 第66回地方分権改革推進委員会

議題 1 全国知事会からのヒアリング

2 第2次勧告に向けた討議(国の出先機関の見直し関係)

3 第2次勧告に向けた討議(義務付け・枠付けの見直し関係)

- 財政制度審議会

★平成21年度予算編成に関する建議を財務大臣に提出

★社会保障・地方財政・公共事業・教育

●児童福祉法改正案・次世代育成支援法改正案成立 ※

●自民党・障害者福祉委員会 ※

27日(木)

●第46回社会保障審議会・障害者部会

議題 これまでの議論の整理(案)

●第1回看護の質の向上と確保に関する懇談会(厚生労働大臣の懇談会)

議題 1看護職員の確保

2新人看護職員の質の向上

3チーム医療の推進

4看護教育のあり方

28日(金)

●第60回社会保障審議会介護給付費分科会

議題 1平成21年度介護報酬改定(施設系サービス)

●第26回経済財政諮問会議

議題 1中期プログラム集中審議

2底力発揮に向けた戦略

3平成21年度予算編成の基本方針(案)

## 中央の動き(平成20年11月)~~~~~考察点~~~~~

●26日児童福祉法改正

★改正の趣旨

我が国における急速な少子化の進行、児童虐待等の問題にかんがみ、次代の社会

を担うすべての子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るため、

子育て支援の充実、要保護児童に対する家庭的環境における養育の充実、地方公共団体及び事業主の取組の強化等の措置を講ずること。

★改正項目

①児童自立生活援助の実施に係る見直し

②新たな子育て支援事業の実施等

③小規模住居型児童養育事業の実施等

④里親制度の見直し

⑤家庭的保育事業の実施等

★施行期日

原則は平成21年4月1日

●社会福祉法改正

児童福祉法に規定する乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業及び小規模住居型児童養育事業を第二種社会福祉事

業に追加すること。

★施行期日 平成21年4月1日

●自民党 障害者福祉委員会(11月26日自民党ニュース)

障害者福祉委員会は26日、障害者自立支援法の見直しについて議論した。同法には施行3年後に見直すことが規定されており、来年4月にその時期を迎える。

会議の冒頭、木村義雄委員長は「障害者自立支援法は、介護保険との整合性を求めるあまり、高齢者介護と似通ってしまった」と同法の問題点を指摘したうえで、「抜本改正に相応しい中身を皆さんとつくりたい」と述べ、見直しへの決意を示した。

出席した議員からは「障害者福祉は社会保障の原点という視点から見直すことが重要だ」「知的障害や精神障害の程度区分もしっかりわかるようなものを白紙からつくるべきだ」「障害児に対しての

サービスをもっと充実させる必要がある」などの意見が出された。同委員会は、近く始まる与党プロジェクトチームと並行して議論していく方針。

●与党障害者自立支援に関するプロジェクトチーム(12月3日開催)

与党障害者自立支援に関するプロジェクトチーム(木村義雄座長)は、3日午前の会合で、障害者自立支援法を来年度に抜本的に見直す方針を確認した。